

## 平成29年度 石巻市の財務書類（統一的な基準）について

## 1. 統一的な基準による財務書類とは

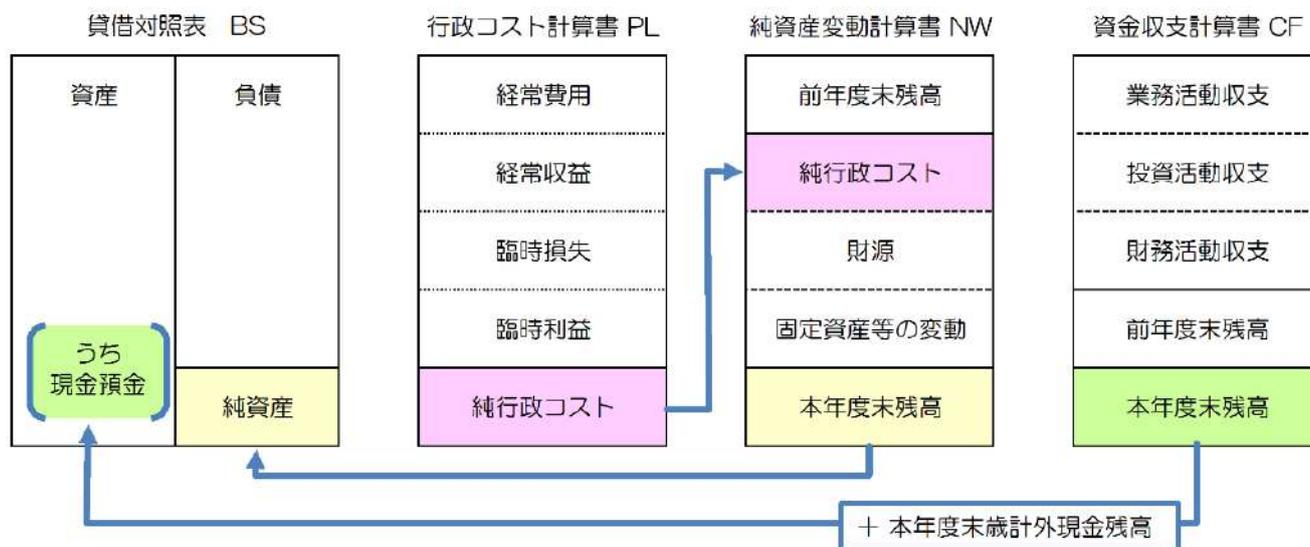
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

## 【財務書類4表の相互関係】





③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日  
至 平成 年 3月 31日

(単位: )

科目	合計	固定資産 等形成分	剰余分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国庫等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】  
発生主義ベースでの  
収支均衡が図られて  
いるかを示す

プラス  
現世代の負担によっ  
て将来世代も利用可  
能な資源を貯蓄して  
いる

マイナス  
将来世代が利用可能  
な資源を現世代が消  
費して便益を享受し  
ている

純行政コストに  
対して、税金等お  
よび補助金等受入  
など、受益者負担  
以外の財源により  
どの程度賅われて  
いるかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日  
至 平成 年 3月 31日

(単位: )

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国庫等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び貸付金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国庫等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末会計外現金残高	
本年度会計外現金増減額	
本年度末会計外現金残高	
前年度末現金預金残高	
本年度現金預金増減額	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】  
経常的な活動に関する  
収支を集計

通常プラスになること  
が望ましく、マイナスの  
場合は財政的に良好で  
はない状態

【財務活動収支】  
財務的な活動に関する  
収支を集計

地方債等の新たな発  
行が償還よりも多けれ  
ばプラス、新たな発行  
が償還よりも少なけれ  
ばマイナス

一般的に、業務活動収支が  
プラスの範囲内で投資活動  
収支を賅い、さらには財務  
活動収支も賅うのが理想と  
されています

【投資活動収支】  
投資的な活動に関する  
収支を集計

資産形成等が行われ  
れば、マイナスになる  
ことが多く、プラスの  
場合は基金の取崩が行  
われ、資産形成等がほ  
とんどなかったことを  
示す場合が多い

## 2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

### ① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

	区分	会計・団体名称
	一般会計等	一般会計 土地取得特別会計
	特別会計	水産物地方卸売市場事業特別会計 下水道事業特別会計 漁業集落排水事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 浄化槽整備事業特別会計 市街地開発事業特別会計 産業用地整備事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計
	公営企業会計	病院事業会計
	一部事務組合、 第三セクター等	石巻地区広域行政事務組合 石巻地方広域水道企業団 宮城県後期高齢者医療広域連合 宮城県市町村自治振興センター 宮城県市町村職員退職手当組合 (公財)石巻地域高等教育事業団 (公財)石巻市芸術文化振興財団 (一財)石巻地区勤労者福祉サービスセンター (公財)慶長遣欧使節船協会 株式会社街づくりまんぼう 株式会社かほく・上品の郷 石巻産業創造(株) (一財)おしかパブリックサービス

- ※ 下水道事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽整備事業特別会計については、地方公営企業法適用に向けて取組中のため、統一的な基準による財務書類作成の対象から除外しています。
- ※ 宮城県市町村職員退職手当組合については、総務省作成 Q&A によりみなし連結を行っています。

## ② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や出資割合が50%超の第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

主に一部事務組合、広域連合が該当します。

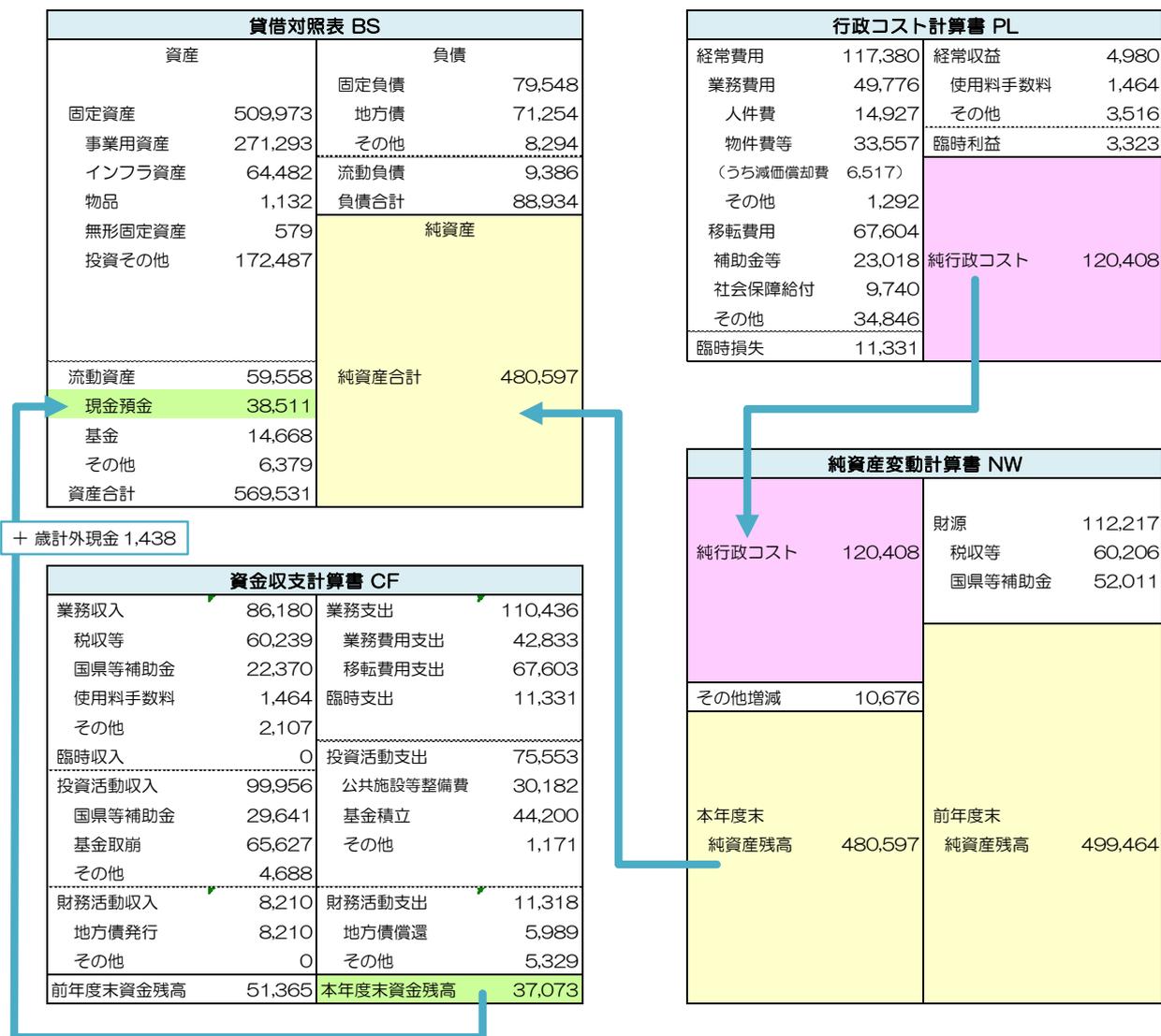
## 3. 財務書類の概要

次のページからは、平成29年度の当市の財務書類の概要版を掲載しています。前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、145,386人（平成30年3月31日現在 市ホームページ）を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)



一般会計等の貸借対照表 BS から、平成 29 年度末時点において 5,695 億円の資産を所有し、889 億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約 59%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は 595 億円であり、資産合計のうち約 10.4%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約 86.6%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、平成 29 年度の減価償却費を含む純行政コストは 1,204 億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源よりも純行政コストが約 82 億円上回っており、この差額は純資産残高を減少させる結果となっています。

## (2) 全体財務書類

(単位：百万円)

全体貸借対照表 BS			
資産		負債	
固定資産	587,594	固定負債	99,273
事業用資産	349,154	地方債	76,855
インフラ資産	64,933	その他	22,418
物品	2,932	流動負債	10,497
無形固定資産	579	負債合計	109,770
投資その他	169,996		
		純資産	
流動資産	71,290	純資産合計	549,114
現金預金	47,035		
基金	17,303		
その他	6,952		
資産合計	658,884		

全体行政コスト計算書 PL			
経常費用	144,599	経常収益	8,752
業務費用	58,420	使用料手数料	4,106
人件費	17,525	その他	4,646
物件費等	38,562	臨時利益	4,015
(うち減価償却費	8,138)		
その他	2,333		
移転費用	86,179	純行政コスト	143,182
補助金等	55,550		
社会保障給付	9,751		
その他	20,878		
臨時損失	11,350		

全体純資産変動計算書 NW			
純行政コスト	143,182	財源	140,808
		税金等	77,317
		国県等補助金	63,491
その他増減	13,620		
本年度末 純資産残高	549,114	前年度末 純資産残高	565,108

全体資金収支計算書 CF			
業務収入	117,215	業務支出	135,530
税金等	78,066	業務費用支出	49,352
国県等補助金	33,850	移転費用支出	86,178
使用料手数料	2,932	臨時支出	11,350
その他	2,367		
臨時収入	405	投資活動支出	81,191
投資活動収入	100,341	公共施設等整備費	35,831
国県等補助金	29,641	基金積立	44,518
基金取崩	65,708	その他	842
その他	4,992		
財務活動収入	8,567	財務活動支出	12,533
地方債発行	8,567	地方債償還	6,791
その他	0	その他	5,742
前年度末資金残高	59,673	本年度末資金残高	45,597

+ 歳計外現金 1,438	
---------------	--

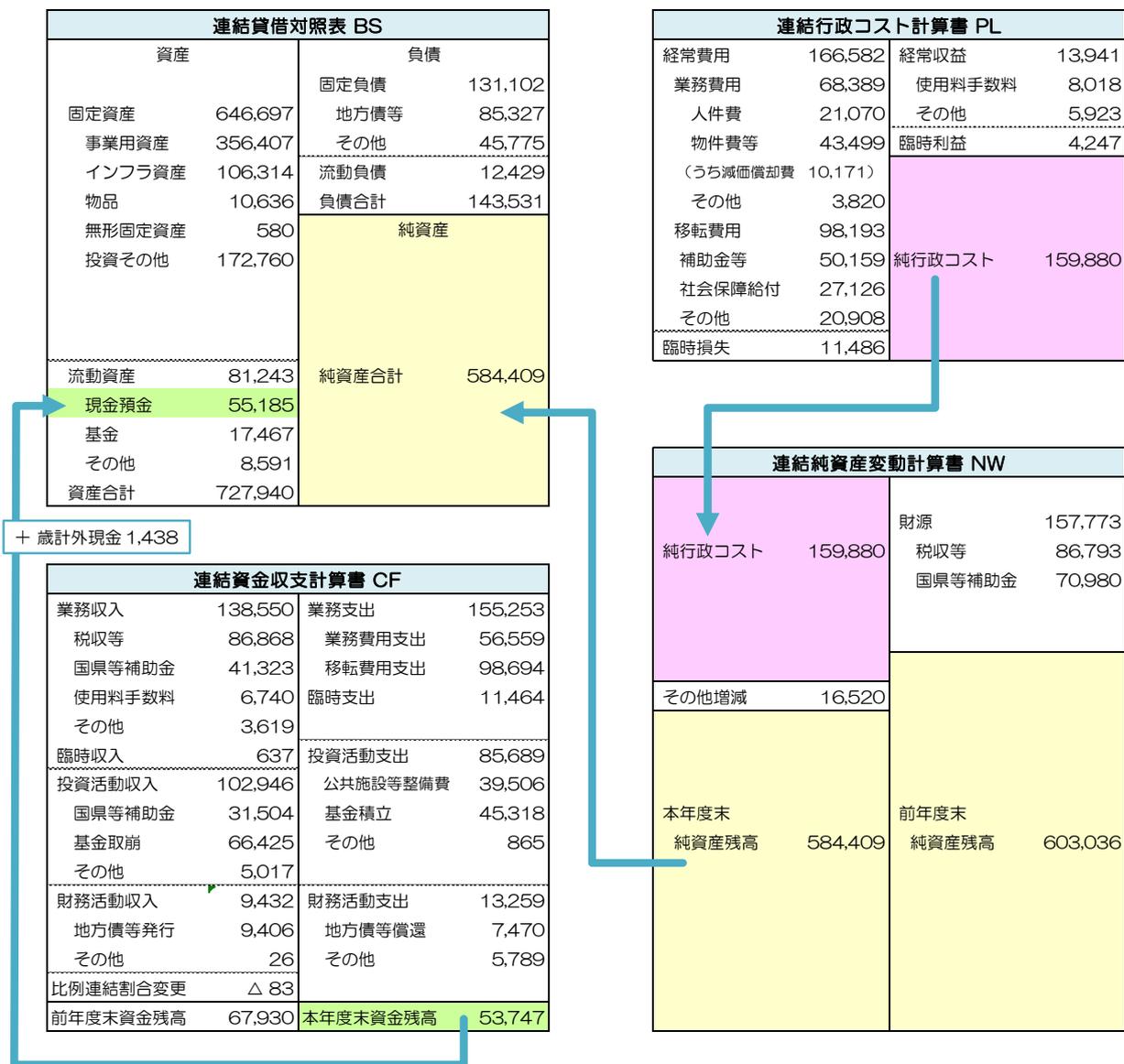
全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計、病院事業の資産が加わり、資産合計 6,589 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産だけで全体の約 63% を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 834 億円と負債合計 1,098 億円のうち約 76% を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、平成 29 年度の減価償却費を含む純行政コストは 1,432 億円となっており、市民 1 人あたり約 98 万円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源よりも純行政コストが約 24 億円上回っており、この分は純資産残高が減少しています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)



連結貸借対照表 BS では、資産合計 7,279 億円、負債合計 1,435 億円、純資産 5,844 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が 4,734 億円と資産合計の約 65%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 1,599 億円となっており、市民 1 人あたり約 110 万円となっています。

連結純資産変動計算書 NW から、財源よりも純行政コストが約 21 億円上回っており、差額は純資産残高を減少させる結果となっています。

#### 4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

平成28年度に統一的な基準により財務書類を作成した地方公共団体483団体の財務指標のうち、人口が10～20万人の団体の単純平均値（以下、「同規模団体平均値」という）との比較を行っています。

##### （1）資産形成度

###### ① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成29年度	3,917	4,532
同規模団体平均値	1,426	1,848

## ② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前期末資金残高）
-----	-----------------------------------

指標数値（年分）	一般会計等	全体
平成 29 年度	2.31	2.30
同規模団体平均値	3.90	3.03

## ③ 有形固定資産減価償却費率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$
-----	--

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 29 年度	55.8	51.6
同規模団体平均値	57.3	52.9

## (2) 世代間公平性

## ① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 29 年度	84.4	83.3
同規模団体平均値	69.5	64.2

## ② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	---

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成29年度	22.8	20.0
同規模団体平均値	28.7	29.9

※H30.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、地方債残高には特例地方債（臨時財政対策債など）が含まれています。

## （3）持続可能性（健全性）

## ① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$
-----	------------------------------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成29年度	612	755
同規模団体平均値	393	643

## ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支
-----	--------------------------

指標数値（千円）	一般会計等	全体
平成 29 年度	△10,639,780	△9,451,815
同規模団体平均値	176,451	1,659,450

※H30.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、基金の積立および取崩が含まれています。

## （４）効率性

## ① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	----------------------

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 29 年度	773	934
同規模団体平均値	313	495.

## ② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成29年度	45	56
同規模団体平均値	36	50

## (5) 自律性

## ① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成29年度	4.2	6.1
同規模団体平均値	4.8	10.6

(6) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に 40%を超えると優良企業とされています。当市の平成 29 年度は一般会計等 84.4%、全体 83.3%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等 612 千円/人、全体 755 千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という市財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。また、石巻市においては、東日本大震災からの復旧・復興事業により形成された資産が大きいことから、各種指標が同規模団体とは大きく乖離しており、長期的な分析を行うことが困難な状況にあります。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。

## 5. 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表  
(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	509,973,458	固定負債	79,547,911
有形固定資産	336,906,935	地方債	71,253,670
事業用資産	271,292,694	長期未払金	-
土地	89,135,378	退職手当引当金	8,227,649
立木竹	3,276,947	損失補償等引当金	66,592
建物	173,740,004	その他	-
建物減価償却累計額	△ 64,627,155	流動負債	9,385,854
工作物	4,154,539	1年内償還予定地方債	5,772,834
工作物減価償却累計額	△ 493,701	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,901,473
航空機	-	預り金	1,711,547
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>88,933,765</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	66,106,680	固定資産等形成分	524,640,958
インフラ資産	64,481,744	余剰分(不足分)	△ 44,043,746
土地	8,926,167		
建物	183,715		
建物減価償却累計額	△ 101,809		
工作物	161,843,425		
工作物減価償却累計額	△ 123,517,499		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,147,744		
物品	4,595,972		
物品減価償却累計額	△ 3,463,474		
無形固定資産	578,870		
ソフトウェア	178,339		
その他	400,531		
投資その他の資産	172,487,653		
投資及び出資金	5,988,542		
有価証券	504,688		
出資金	5,165,961		
その他	317,893		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	883,572		
長期貸付金	6,408,760		
基金	159,463,578		
減債基金	3,291,253		
その他	156,172,324		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 256,799		
流動資産	59,557,520		
現金預金	38,510,996		
未収金	6,433,492		
短期貸付金	-		
基金	14,667,500		
財政調整基金	14,667,500		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 54,469		
<b>資産合計</b>	<b>569,530,977</b>	<b>純資産合計</b>	<b>480,597,212</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>569,530,977</b>

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	117,379,147
業務費用	49,775,943
人件費	14,926,870
職員給与費	9,083,140
賞与等引当金繰入額	1,901,473
退職手当引当金繰入額	-
その他	3,942,257
物件費等	33,557,322
物件費	25,762,287
維持補修費	1,277,963
減価償却費	6,517,072
その他	-
その他の業務費用	1,291,751
支払利息	544,110
徴収不能引当金繰入額	311,268
その他	436,373
移転費用	67,603,204
補助金等	23,017,976
社会保障給付	9,739,506
他会計への繰出金	31,030,084
その他	3,815,637
経常収益	4,979,863
使用料及び手数料	1,464,144
その他	3,515,719
純経常行政コスト	112,399,284
臨時損失	11,331,236
災害復旧事業費	11,331,236
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,322,836
資産売却益	3,322,836
その他	-
純行政コスト	120,407,684

【様式第3号】

## 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	499,463,743	526,553,866	△ 27,090,123
純行政コスト(△)	△ 120,407,684		△ 120,407,684
財源	112,216,885		112,216,885
税収等	60,206,072		60,206,072
国県等補助金	52,010,813		52,010,813
本年度差額	△ 8,190,799		△ 8,190,799
固定資産等の変動(内部変動)		8,762,824	△ 8,762,824
有形固定資産等の増加		30,181,629	△ 30,181,629
有形固定資産等の減少		△ 6,517,072	6,517,072
貸付金・基金等の増加		44,514,395	△ 44,514,395
貸付金・基金等の減少		△ 59,416,128	59,416,128
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	△ 10,675,731	△ 10,675,731	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 18,866,532	△ 1,912,908	△ 16,953,623
本年度末純資産残高	480,597,212	524,640,958	△ 44,043,746

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	110,435,540
業務費用支出	42,832,336
人件費支出	14,958,731
物件費等支出	26,893,122
支払利息支出	544,110
その他の支出	436,373
移転費用支出	67,603,204
補助金等支出	23,017,976
社会保障給付支出	9,739,506
他会計への繰出支出	31,030,084
その他の支出	3,815,637
業務収入	86,179,958
税込等収入	60,238,917
国県等補助金収入	22,369,999
使用料及び手数料収入	1,464,144
その他の収入	2,106,897
臨時支出	11,331,236
災害復旧事業費支出	11,331,236
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 35,586,817
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	75,553,085
公共施設等整備費支出	30,181,629
基金積立金支出	44,200,014
投資及び出資金支出	330,841
貸付金支出	840,600
その他の支出	-
投資活動収入	99,956,012
国県等補助金収入	29,640,813
基金取崩収入	65,626,739
貸付金元金回収収入	1,365,624
資産売却収入	3,322,836
その他の収入	-
投資活動収支	24,402,928
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,317,867
地方債償還支出	5,989,215
その他の支出	5,328,652
財務活動収入	8,209,780
地方債発行収入	8,209,780
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,108,087
本年度資金収支額	△ 14,291,976
前年度末資金残高	51,365,107
本年度末資金残高	37,073,130
前年度末歳計外現金残高	1,437,865
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	1,437,865
本年度末現金預金残高	38,510,996

## 6. 全体会計財務書類

【様式第1号】

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	587,593,447	固定負債	99,272,053
有形固定資産	417,018,774	地方債等	76,854,996
事業用資産	349,154,465	長期未払金	-
土地	91,638,928	退職手当引当金	8,747,577
立木竹	3,276,947	損失補償等引当金	66,592
建物	208,145,695	その他	13,602,887
建物減価償却累計額	△ 66,306,862	流動負債	10,496,574
工作物	4,285,694	1年内償還予定地方債	6,505,066
工作物減価償却累計額	△ 529,358	未払金	199,771
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,076,758
航空機	-	預り金	1,711,547
航空機減価償却累計額	-	その他	3,432
その他	-	負債合計	109,768,626
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	110,643,421	固定資産等形成分	604,896,254
インフラ資産	64,933,471	余剰分(不足分)	△ 55,781,876
土地	8,926,167	他団体出資等分	-
建物	183,715		
建物減価償却累計額	△ 101,809		
工作物	161,843,425		
工作物減価償却累計額	△ 123,517,499		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,599,472		
物品	7,287,307		
物品減価償却累計額	△ 4,356,470		
無形固定資産	578,870		
ソフトウェア	178,339		
その他	400,531		
投資その他の資産	169,995,803		
投資及び出資金	2,714,444		
有価証券	504,688		
出資金	1,891,864		
その他	317,893		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,753,017		
長期貸付金	6,408,760		
基金	159,797,046		
減債基金	3,291,253		
その他	156,505,793		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 677,465		
流動資産	71,289,557		
現金預金	47,034,963		
未収金	6,989,745		
短期貸付金	-		
基金	17,302,807		
財政調整基金	17,302,807		
減債基金	-		
棚卸資産	42,070		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 80,027		
繰延資産	-		
資産合計	658,883,004	純資産合計	549,114,378
		負債及び純資産合計	658,883,004

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	144,598,722
業務費用	58,420,241
人件費	17,525,318
職員給与費	10,742,572
賞与等引当金繰入額	2,076,758
退職手当引当金繰入額	181,315
その他	4,524,673
物件費等	38,562,002
物件費	29,118,918
維持補修費	1,303,237
減価償却費	8,138,218
その他	1,629
その他の業務費用	2,332,921
支払利息	658,250
徴収不能引当金繰入額	785,463
その他	889,208
移転費用	86,178,480
補助金等	55,549,823
社会保障給付	9,751,074
その他	20,877,583
経常収益	8,752,345
使用料及び手数料	4,105,733
その他	4,646,612
純経常行政コスト	135,846,376
臨時損失	11,350,415
災害復旧事業費	11,331,236
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,180
臨時利益	4,014,976
資産売却益	3,609,610
その他	405,366
純行政コスト	143,181,815

【様式第3号】

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	565,108,057	605,537,820	△ 40,429,763	-
純行政コスト(△)	△ 143,181,815		△ 143,181,815	-
財源	140,808,091		140,808,091	-
税収等	77,317,233		77,317,233	-
国県等補助金	63,490,859		63,490,859	-
本年度差額	△ 2,373,724		△ 2,373,724	-
固定資産等の変動(内部変動)		12,978,388	△ 12,978,388	
有形固定資産等の増加		35,500,457	△ 35,500,457	
有形固定資産等の減少		△ 8,140,498	8,140,498	
貸付金・基金等の増加		45,204,021	△ 45,204,021	
貸付金・基金等の減少		△ 59,585,592	59,585,592	
資産評価差額	△ 1	△ 1		
無償所管換等	△ 10,675,916	△ 10,675,916		
他団体出資等分の増加	-	-		-
他団体出資等分の減少	-	-		-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	△ 2,944,038	△ 2,944,038		
本年度純資産変動額	△ 15,993,679	△ 641,567	△ 15,352,113	-
本年度末純資産残高	549,114,378	604,896,254	△ 55,781,876	-

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	135,530,409
業務費用支出	49,351,929
人件費支出	17,519,133
物件費等支出	30,285,461
支払利息支出	658,250
その他の支出	889,085
移転費用支出	86,178,480
補助金等支出	55,549,823
社会保障給付支出	9,751,074
その他の支出	20,877,583
業務収入	117,215,362
税金等収入	78,066,257
国県等補助金収入	33,850,045
使用料及び手数料収入	2,931,744
その他の収入	2,367,316
臨時支出	11,350,415
災害復旧事業費支出	11,331,236
その他の支出	19,180
臨時収入	405,366
業務活動収支	△ 29,260,096
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	81,190,102
公共施設等整備費支出	35,830,517
基金積立金支出	44,518,205
投資及び出資金支出	781
貸付金支出	840,600
その他の支出	-
投資活動収入	100,340,132
国県等補助金収入	29,640,813
基金取崩収入	65,707,540
貸付金元金回収収入	1,365,624
資産売却収入	3,611,890
その他の収入	14,266
投資活動収支	19,150,030
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	12,532,252
地方債等償還支出	6,790,636
その他の支出	5,741,616
財務活動収入	8,566,880
地方債等発行収入	8,566,880
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,965,372
本年度資金収支額	△ 14,075,438
前年度末資金残高	59,672,535
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	45,597,097
前年度末歳計外現金残高	1,437,865
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	1,437,865
本年度末現金預金残高	47,034,963

## 7. 連結会計財務書類

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	646,696,308	固定負債	131,101,481
有形固定資産	473,356,445	地方債等	85,326,830
事業用資産	356,407,431	長期未払金	-
土地	92,459,227	退職手当引当金	11,779,117
立木竹	3,276,947	損失補償等引当金	109,592
建物	221,116,500	その他	33,885,942
建物減価償却累計額	△ 74,852,204	流動負債	12,429,105
工作物	4,324,562	1年内償還予定地方債	7,118,325
工作物減価償却累計額	△ 563,525	未払金	600,908
船舶	-	未払費用	30,322
船舶減価償却累計額	-	前受金	369,235
浮標等	-	前受収益	833
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,275,218
航空機	-	預り金	1,747,521
航空機減価償却累計額	-	その他	286,742
その他	117	負債合計	143,530,586
その他減価償却累計額	△ 70	【純資産の部】	
建設仮勘定	110,645,877	固定資産等形成分	664,163,139
インフラ資産	106,314,403	余剰分(不足分)	△ 79,853,774
土地	10,244,233	他団体出資等分	99,300
建物	3,410,306		
建物減価償却累計額	△ 1,516,994		
工作物	227,441,736		
工作物減価償却累計額	△ 151,934,163		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,669,286		
物品	24,132,133		
物品減価償却累計額	△ 13,497,523		
無形固定資産	580,262		
ソフトウェア	178,486		
その他	401,777		
投資その他の資産	172,759,600		
投資及び出資金	3,089,125		
有価証券	1,979,184		
出資金	792,048		
その他	317,893		
長期延滞債権	1,753,017		
長期貸付金	6,447,100		
基金	162,040,621		
減債基金	3,291,253		
その他	158,749,368		
その他	107,202		
徴収不能引当金	△ 677,465		
流動資産	81,242,943		
現金預金	55,185,151		
未収金	7,516,816		
短期貸付金	-		
基金	17,466,831		
財政調整基金	17,363,279		
減債基金	103,552		
棚卸資産	143,223		
その他	1,025,262		
徴収不能引当金	△ 94,341		
繰延資産	-	純資産合計	584,408,665
資産合計	727,939,251	負債及び純資産合計	727,939,251

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	166,582,509
業務費用	68,389,291
人件費	21,070,032
職員給与費	13,390,260
賞与等引当金繰入額	2,268,166
退職手当引当金繰入額	183,188
その他	5,228,418
物件費等	43,499,310
物件費	31,717,230
維持補修費	1,579,813
減価償却費	10,170,536
その他	31,731
その他の業務費用	3,819,949
支払利息	828,476
徴収不能引当金繰入額	788,094
その他	2,203,380
移転費用	98,193,218
補助金等	50,159,335
社会保障給付	27,126,050
その他	20,907,834
経常収益	13,941,097
使用料及び手数料	8,017,769
その他	5,923,329
純経常行政コスト	152,641,412
臨時損失	11,486,316
災害復旧事業費	11,331,236
資産除売却損	569
損失補償等引当金繰入額	-
その他	154,511
臨時利益	4,247,794
資産売却益	3,610,594
その他	637,200
純行政コスト	159,879,934

【様式第3号】

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	603,035,941	661,502,674	△ 58,466,732	-
純行政コスト(△)	△ 159,879,934		△ 159,877,775	△ 2,159
財源	157,772,216		157,772,216	-
税収等	86,792,613		86,792,613	-
国県等補助金	70,979,603		70,979,603	-
本年度差額	△ 2,107,718		△ 2,105,559	△ 2,159
固定資産等の変動(内部変動)		16,363,625	△ 16,363,625	
有形固定資産等の増加		40,996,696	△ 40,996,696	
有形固定資産等の減少		△ 10,322,433	10,322,433	
貸付金・基金等の増加		46,021,125	△ 46,021,125	
貸付金・基金等の減少		△ 60,331,762	60,331,762	
資産評価差額	11,450	11,450		
無償所管換等	△ 10,716,355	△ 10,716,355		
他団体出資等分の増加	-	-	△ 101,464	101,464
他団体出資等分の減少	-	-	5	△ 5
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,214,194	△ 329,994	△ 884,200	-
その他	△ 4,600,460	△ 2,668,262	△ 1,932,198	
本年度純資産変動額	△ 18,627,277	2,660,465	△ 21,387,042	99,300
本年度末純資産残高	584,408,665	664,163,139	△ 79,853,774	99,300

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	155,252,413
業務費用支出	56,558,738
人件費支出	21,074,912
物件費等支出	33,095,008
支払利息支出	828,476
その他の支出	1,560,342
移転費用支出	98,693,674
補助金等支出	50,159,335
社会保障給付支出	27,126,050
その他の支出	21,408,290
業務収入	138,549,991
税込等収入	86,868,049
国県等補助金収入	41,323,407
使用料及び手数料収入	6,739,585
その他の収入	3,618,951
臨時支出	11,463,765
災害復旧事業費支出	11,331,236
その他の支出	132,529
臨時収入	636,658
業務活動収支	△ 27,529,528
【投資活動収支】	
投資活動支出	85,689,249
公共施設等整備費支出	39,506,369
基金積立金支出	45,318,429
投資及び出資金支出	23,851
貸付金支出	840,600
その他の支出	-
投資活動収入	102,946,398
国県等補助金収入	31,503,552
基金取崩収入	66,425,026
貸付金元金回収収入	1,365,624
資産売却収入	3,614,849
その他の収入	37,347
投資活動収支	17,257,149
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,259,072
地方債等償還支出	7,470,443
その他の支出	5,788,629
財務活動収入	9,431,629
地方債等発行収入	9,405,633
その他の収入	25,996
財務活動収支	△ 3,827,444
本年度資金収支額	△ 14,099,823
前年度末資金残高	67,929,974
比例連結割合変更に伴う差額	△ 82,948
本年度末資金残高	53,747,203
前年度末歳計外現金残高	1,437,865
本年度歳計外現金増減額	83
本年度末歳計外現金残高	1,437,949
本年度末現金預金残高	55,185,151